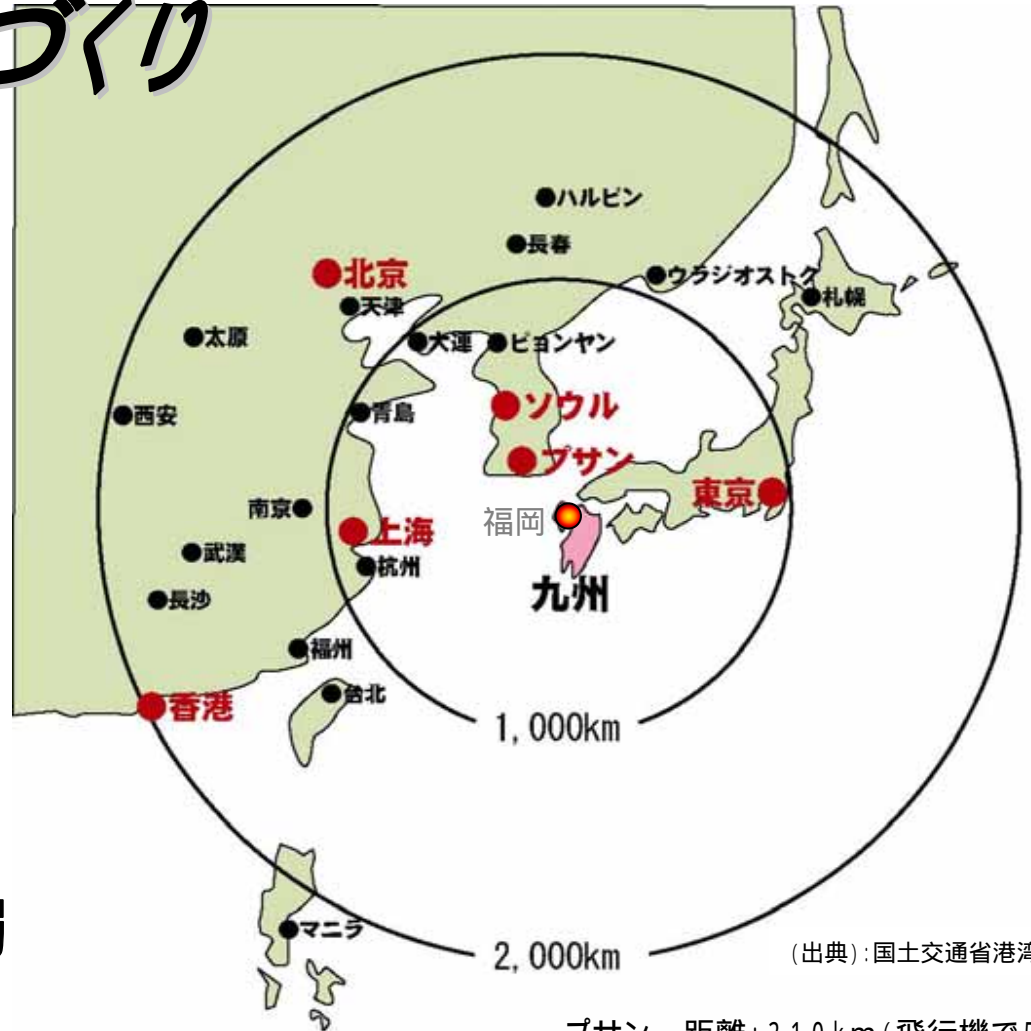


東アジアとの連携に向けた 開かれた国土づくり (説明資料)



平成18年2月7日

国土交通省国土計画局

(出典): 国土交通省港湾局資料

プサン～距離: 210 km (飛行機で55分)
ソウル～距離: 540 km (飛行機で85分)
上海～距離: 870 km (飛行機で100分)

東アジアとの連携に向けた開かれた国土づくり（説明資料） 【目次】

産業展望・東アジア連携専門委員会

東アジアとの連携・交流を通じた地域創造	P - 2
これからの国際競争力の源泉は知的創造活動	P - 3
国際コンベンションの動向	P - 4
「文化資本」の形成	P - 5
姉妹都市交流（草の根民間交流を含む）を通じた信頼の構築	P - 6

国土基盤連携専門委員会

対アジアを中心とする我が国のコンテナ輸出入貨物量の増加	P - 7
アジアとの人的交流	P - 8
東アジアの都市間の連携・交流の推進	P - 9
対中貿易の拡大	P - 10
中国との一体的な発展	P - 11
東アジアに向けた農林水産品の輸出	P - 12
日本海沿岸地域のロケーションと対岸諸国	P - 13
利用増が期待される北東アジア貿易回廊	P - 14
増加する日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量	P - 15
日本海沿岸諸港の外貿定期コンテナ航路図	P - 16
広がる港湾ネットワーク	P - 17
広がる空港ネットワーク	P - 18
博多港を中心としたフェリー・Ro-Ro船の航路網	P - 19
東アジアゲートウェイ機能の強化	P - 20
日本海沿岸地域（青森～山口）における主要プロジェクト	P - 21
北東アジア貿易回廊実現の課題と展望	P - 22

東アジアとの連携・交流を通じた地域創造

地域特性に応じた多様な選択肢

交易に発展する

知的研究・国際情報収集 発信機能

ビジネス交流(ファッションデザイン・
コンテンツ対日投資 企業の海外進出支援)

コンベンション、映画ロケ誘致等による
情報発信機能

地域資源(食・自然・歴史・伝統・祭り)
を活かした集客(体験型観光)

国際交流・連携
による地域創造

国際競争力強化

経済活力維持

交流が
協力を
繋がり

都市間国際交流による信頼の構築
(環境・都市問題などの国際協力、姉妹都市、草の根民間交流)

知的創造で世界をリードする都市圏の形成策について

～ 関東南部、近畿、九州及び東北中部の将来の知的創造都市圏づくりを通じて～

- ・これからの国際競争力の源泉は知的創造活動。
- ・重要なのは知的創造を起こす都市圏づくりであり、都市規模の拡大ではない。
- ・人口減少の下、国内外の創造的人材(人財、talent)の集積を進める。



知的創造活動の魅力化

- ・地域のポテンシャルを最大限活用し、世界の中で個性化した分野で世界の最先端を走り続ける。
- ・積極的に情報発信し、知的創造活動拠点として国際的に認知される。
- ・国内外の知的創造拠点との連携を強化していく。

都市圏の魅力化

- ・都市圏全体が知的創造を生み出す器であり、都市圏づくりと知的創造支援策とを一体不可分として推進。
- ・都市圏として明確な将来像を持ち、広域的・長期的に一体として取り組む。
- ・地域の強みを守りつつ、創造的人材の創造活動を支え、家族も含めた生活の面からも魅力ある都市圏づくりをめざす。

(出典)国土交通省国土計画局「国際競争力を有する拠点の形成策に関する調査」

国際コンベンションの動向

国際団体連合(UAI)によれば、日本の国際コンベンション開催件数は世界13位。アジアの都市のなかでは、シンガポール(6位)、ソウル(15位)、バンコク(22位)に続き、東京は第31位。

国別		都市別(2003年)					
	1999年		2003年		順位	都市	件数
	順位	件数	順位	件数			
米国	1	1,224	1	1,068	1	パリ	272
フランス	2	821	2	647	2	ウィーン	188
ドイツ	3	662	3	487	2	ジュネーブ	188
イタリア	5	458	4	437	4	ブラッセル	182
イギリス	4	628	5	420	5	ロンドン	144
スペイン	8	341	6	376	6	シンガポール	122
スイス	9	286	7	322	7	バルセロナ	122
ベルギー	7	345	8	283	8	コペンハーゲン	115
オーストリア	11	269	9	274	9	ベルリン	111
オランダ	6	408	10	268	9	ローマ	111
日本	14	210	13	219	15	ソウル	87
韓国	30	86	18	160	22	バンコク	68
中国	15	181	20	123	31	東京	44
					-	京都	19

(注) UAIと国際観光振興機構(JNTO)では、国際会議の選定基準が異なる(例: UAIは参加者数300人以上、JNTOは参加者数20名以上)ことに留意が必要。

(出典) 国際観光振興機構(JNTO)「2003年コンベンション統計」をもとに国土交通省国土計画局作成。

「文化資本」の形成

内閣府「日本21世紀ビジョン」の提言（注：下線は国土交通省国土計画局がつけたもの）

「有形、無形にかかわらず、美術品や舞台芸術、伝統芸能や文化財などの文化資本は、文化的価値を持つのみならず、長期的には公共財としての価値も生み出し、地域再生のグランドデザインを描く上でも有力な手段である。不断に文化的価値が創造されるようになれば、文化力が高まり、人々を常に魅了し続ける「文化資本立国」が実現する。

このような「文化力」を向上させるためには、自由な発想の下での多様な創造活動や、文化財のような貴重な文化遺産の積極的な活用などに対して、財政的な支援や税制上の優遇措置、民間からの寄付の活用などの手段を用いて、重点的な投資を促進する。例えば、個人の寄付に基づくトラストと優遇税制を組み合わせることにより、文化活動に対する投資意欲を向上させていくことが考えられる。

こうした投資により、更にその価値を増大させ、生み出された文化的価値を積極的に発信することで、多様な文化的価値が相互に刺激しあい、更なる知的創造活動につなげていけるようにする。あわせて、その地域に長期間滞在し文化資本の保護活動に従事するボランティアが大きな役割を果たしていることも踏まえ、こうした知的創造活動を支える人材の育成を行う。」

（出典）内閣府「日本21世紀ビジョン」

姉妹都市交流(草の根民間交流を含む)を通じた信頼の構築

姉妹提携先の上位5位は、米国、中国、韓国、オーストラリア、カナダのアジア太平洋諸国が占める。また、中国、韓国以外の東アジア地域では、ロシアが10位、フィリピンが13位だった。

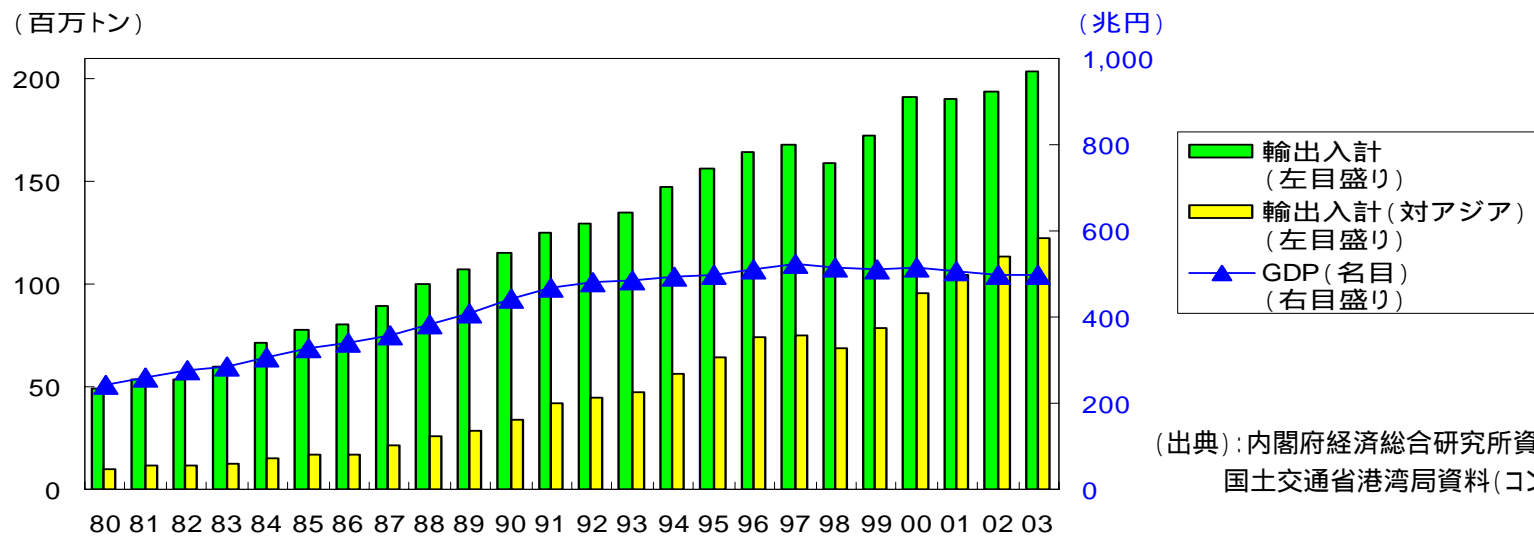
姉妹都市の現状(国・地域別)(2005年8月末)

順位	国・地域名	都道府県	市区	町村	合計
1	アメリカ合衆国	24	300	109	433
2	中国	34	235	44	313
3	大韓民国	7	78	24	109
4	オーストラリア	6	73	26	105
5	カナダ	1	35	33	69
6	ブラジル	11	36	12	59
7	ドイツ	3	37	10	50
8	フランス	6	32	10	48
9	ニュージーランド	0	25	17	42
10	ロシア連邦	7	29	4	40
11	イタリア	5	21	9	35
12	オーストリア	0	22	9	31
13	フィリピン	1	11	6	18
14	イギリス	1	8	4	13
15	オランダ	0	9	2	11
15	スイス	0	7	4	11
15	スペイン	3	8	0	11
(参考)世界計		120	1,043	360	1,523

(出典)自治体国際化協会(CLAIR)『姉妹提携一覧』をもとに国土交通省国土計画局作成。

対アジアを中心とする我が国のコンテナ輸出入貨物量の増加

GDPが伸び悩む近年においても、我が国のコンテナ輸出入貨物量は堅調な伸びを示している。なかでも、対アジア諸国のコンテナ取扱貨物量は大きく増大。



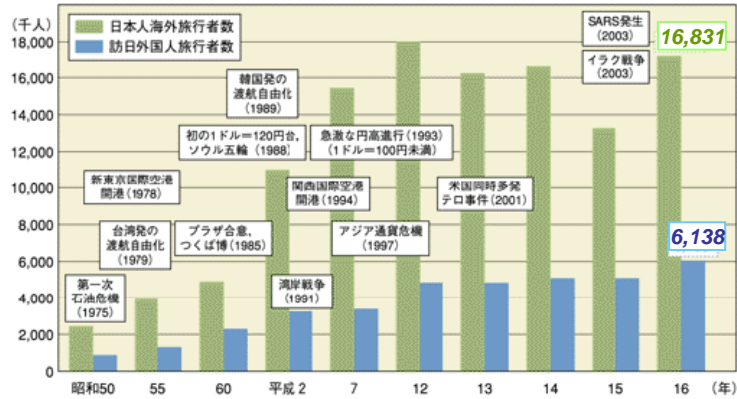
(出典)：内閣府経済総合研究所資料(GDP)、国土交通省港湾局資料(コンテナ輸出入貨物量)

	輸出入計	対アジア輸出入計	GDP(名目)
'98 '03の5年間	1.28倍 (年平均伸び率 5.03%)	1.79倍 (年平均伸び率 12.37%)	0.96倍 (年平均伸び率 0.75%)
'93 '03の10年間	1.51倍 (年平均伸び率 4.21%)	2.57倍 (年平均伸び率 9.91%)	1.02倍 (年平均伸び率 0.23%)
83 '03の20年間	3.40倍 (年平均伸び率 6.31%)	9.47倍 (年平均伸び率 11.90%)	1.74倍 (年平均伸び率 2.80%)

アジアとの人的交流

【国際観光の動向】

- 訪日外国人旅行者数は、増加傾向にあるものの、日本人海外旅行者数と比較してまだまだ少ない状況
- 国際旅行収支は、約2.9兆円の赤字(2004年)という状況

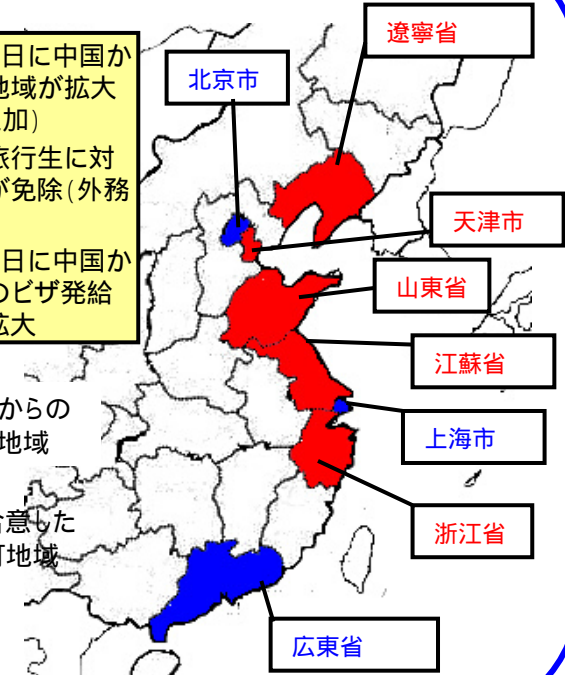


(出典): 国土交通省「平成16年度観光の状況に関する年次報告」

【大きな潜在訪日旅行市場を有する中国】

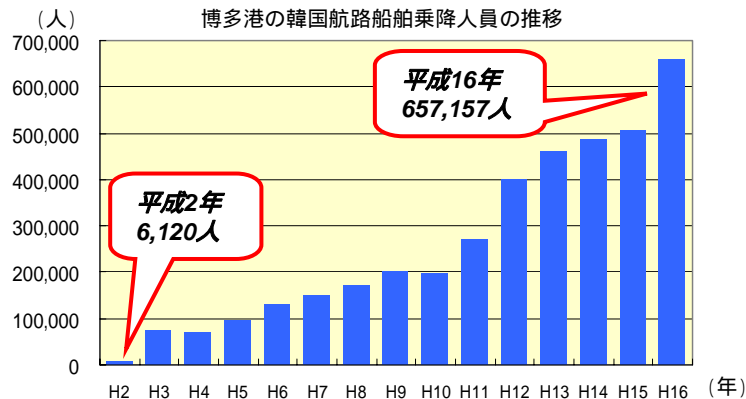
平成16年9月15日に中国からの団体旅行許可地域が拡大される(4省1市が追加)
 中国からの修学旅行生に対し9月1日からビザが免除(外務省)
 平成17年7月25日に中国からの団体旅行客へのビザ発給地域を中国全土に拡大

■ H16.9.15以前からの団体旅行許可地域
 ■ H16.9.15に合意した団体旅行許可地域



(出典): 国土交通省国土計画局作成

【韓国航路で過去最高の旅客数】

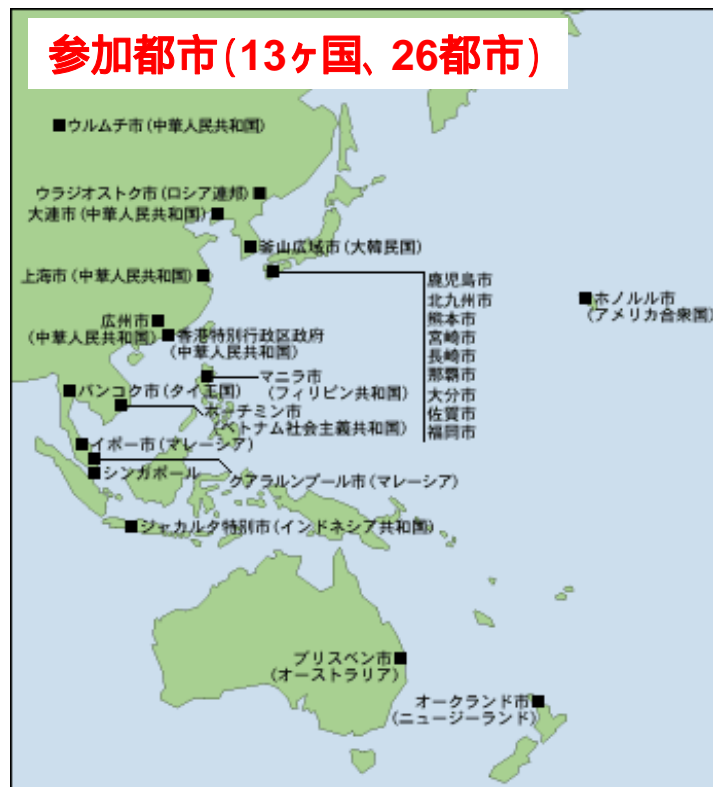


(出典): 福岡市港湾局資料をもとに国土交通省国土計画局作成

東アジアの都市間の連携・交流の推進

アジア太平洋都市サミット

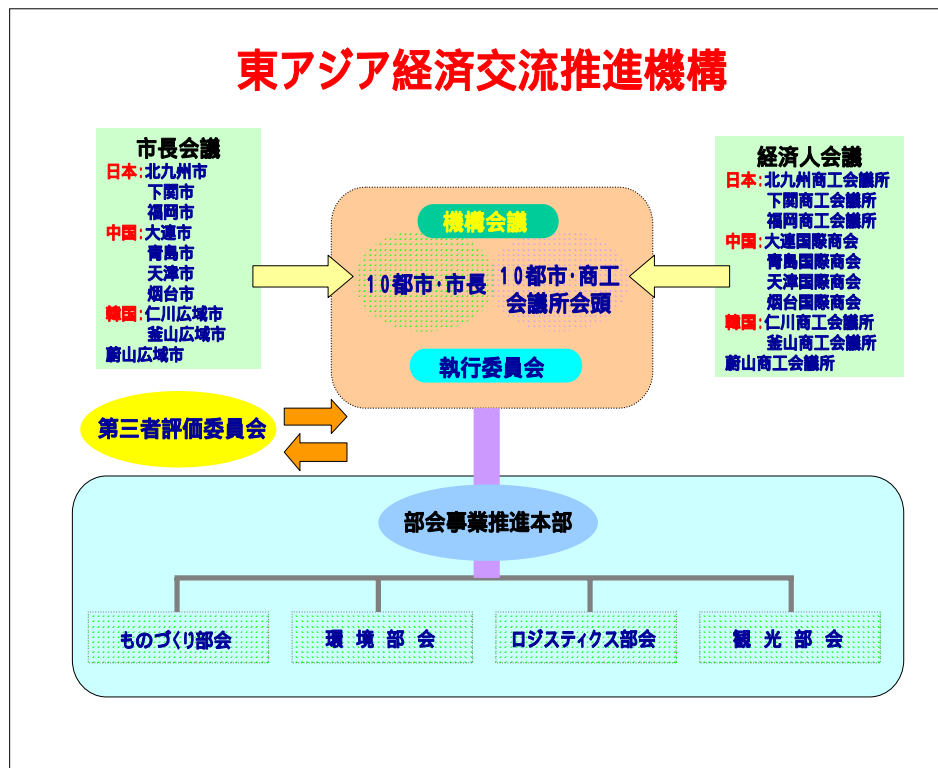
アジア太平洋地域の諸都市の首長が一堂に会し、都市問題の解決に向けた相互協力、さらには、都市の一層の発展に向けたネットワークの構築を推進する目的で、1994年から隔年で開催。



(出典): 福岡市ホームページ

東アジア経済交流推進機構

環黄海地域を中心に経済活動等の活性化を推進し、東アジア経済圏の発展に貢献することを目的として2004年11月16日に10都市の市長・経済界によって設立。



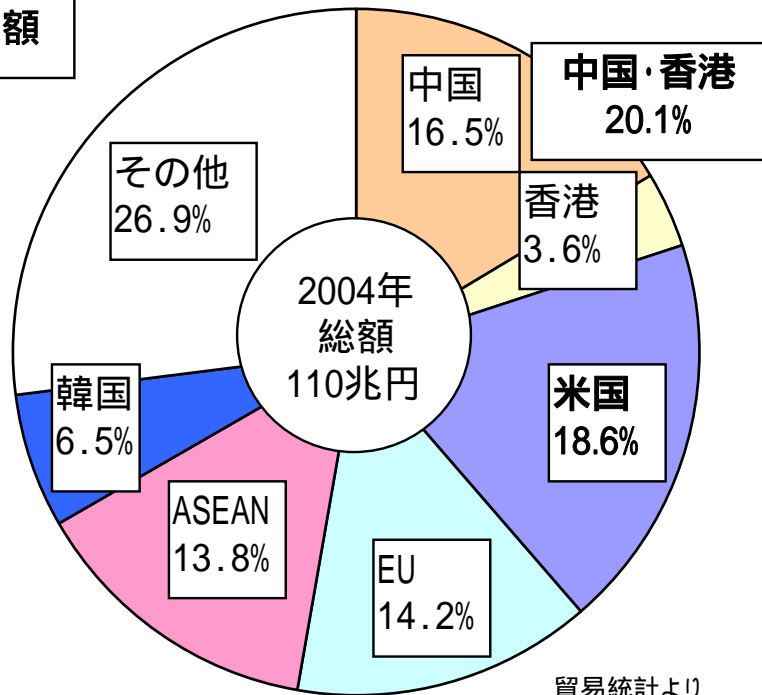
(出典): 東アジア経済交流推進機構資料

対中貿易の拡大

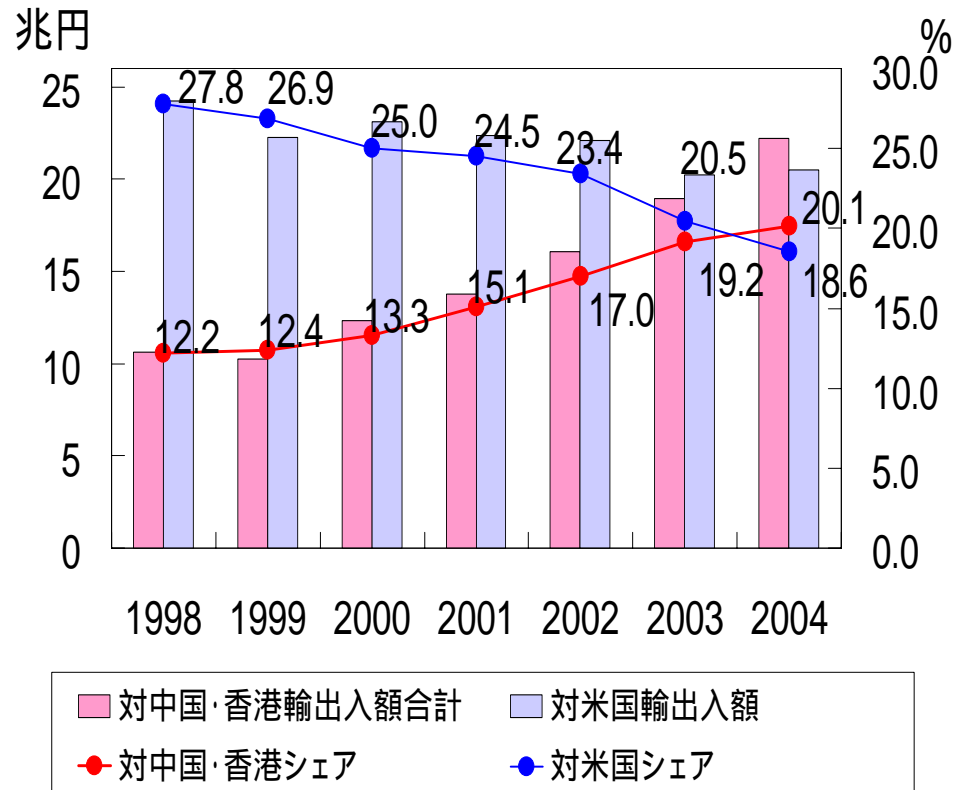
2004年に我が国と中国・香港の貿易総額合計が米国との貿易総額を上回った。

我が国貿易総額に占める国・地域別割合

貿易総額



日本の対中国(香港含む)・米国貿易額の推移



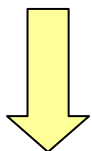
(出典) : 国土交通省港湾局資料

中国との一体的な発展

低コストによる生産拠点のみならず市場参入をねらった直接投資が急増、物や人との交流も活発

【日本の中国直接投資実行額の推移】

1999年の投資実行額に対して



2002年の増加率は

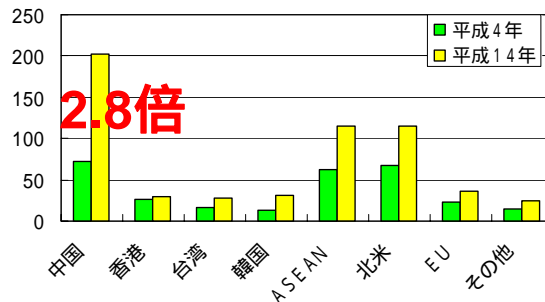
40%増

2002年の投資実行額
41.9億ドル

(出典): 国土交通省港湾局資料

【九州企業の地域別海外進出状況】

平成4年と平成14年を比較した場合、中国への企業進出が2.8倍と増加(件数)



【自治体の中国への進出】

現地事務所の開設: 35箇所
(24府県, 5政令市)

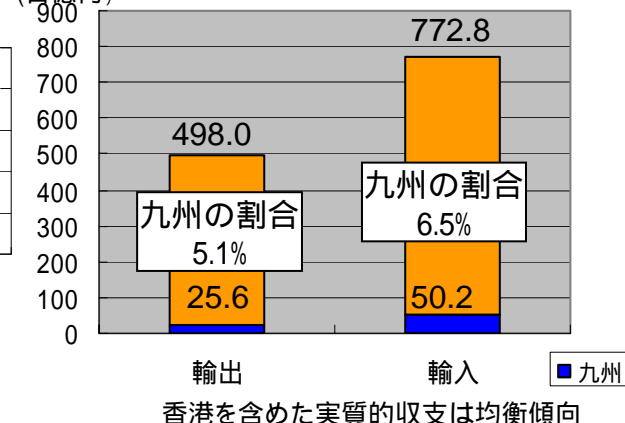
管内自治体の中国への設置状況

福岡県	香港	S52.4
佐賀県	香港	H2.4
	北京、上海	H8.4
長崎県	上海	H3.7
熊本県	香港	H7.1
宮崎県	香港	H6.10
	上海	H9.7
鹿児島県	香港	S60.7
	上海	H9.7
北九州市	大連	H3.7
福岡市	上海	今春予定

- ・中国への地元企業進出支援
- ・中国企業の誘致
- ・観光客の誘致

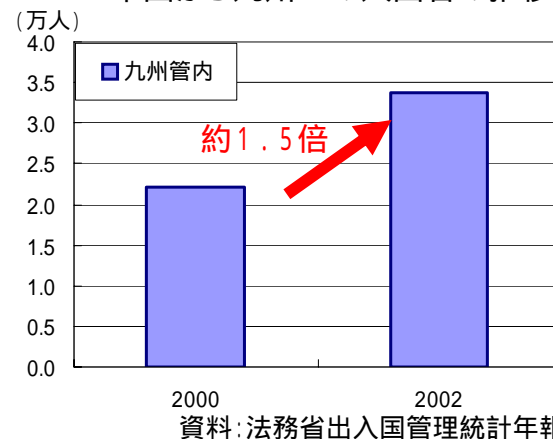
【対中国貿易における九州の割合】

対中国貿易における九州の割合(2002年)
(百億円)



【対中国交流人口における推移】

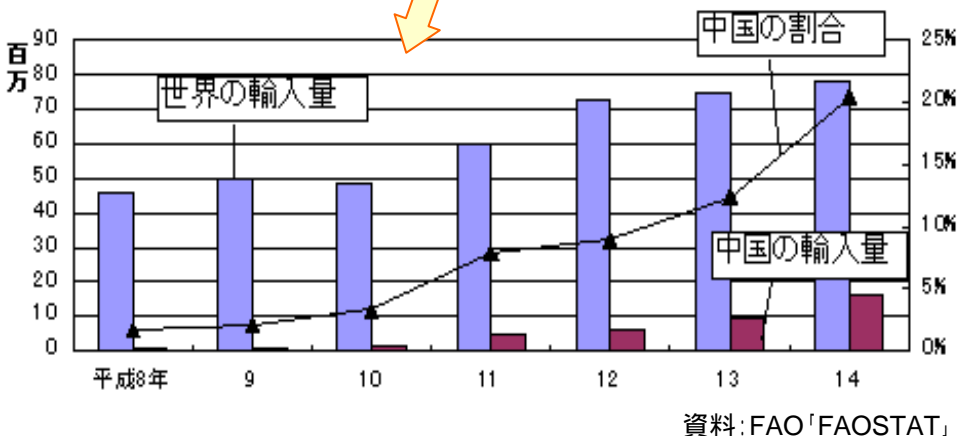
中国から九州への入国者の推移



東アジアに向けた農林水産品の輸出

【中国の産業用針葉樹丸太の輸入量の推移】

洪水等により中国天然木の伐採禁止
木材需要の急増



内装・家具用として高級志向の富裕層をターゲット

(平成15年)
4月スギ丸太: 200m³
10月スギ・ヒノキ丸太: 3500m³

【九州から東アジアへ輸出されている農産品等】

福岡県: イチゴ、カキ、ブドウ等
佐賀県: ナシ、みかん
熊本県: みかん
長崎県: 水産品、菓子
大分県: ナシ、カボス
宮崎県: 畜産品、蘭鉢、杉材
鹿児島県: 畜産品、加工品、焼酎

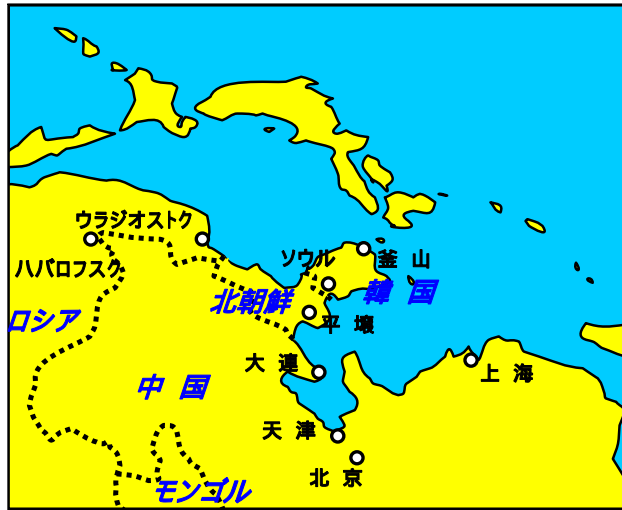
現在、中国本土への果実輸出はりんご、ナシのみOK

全国の農業粗生産額の約2割は九州

(出典): 国土交通省港湾局資料

日本海沿岸地域のロケーションと対岸諸国

< 北東アジアのゲートウェイ >



GDP成長率の伸び

国名	国内総生産 (GDP) 実質成長率 (%)	
	2000年	2003年
中国(東北三省)	8.8	10.6
ロシア極東	N.A.	6.9
北朝鮮	1.3	1.8
韓国	8.5	3.1
モンゴル	1.1	5.7
日本	2.4	1.4

出所: 「World Development Indicators 2005.4」世界銀行

「中国統計年鑑2004」中国国家统计局

「2003年の極東ロシアの経済概況」JETRO

「平成15年度国民経済計確報」(正式値)内閣府

なお、中国東北三省の値は各省成長率の平均。北朝鮮の値は韓国銀行推計値。

*「中国(東北三省)」は次の三省を指す。

- ・遼寧省
- ・吉林省
- ・黒竜江省

*「ロシア極東」は以下の地域を指す。

- ・サハ共和国
- ・マガダン州
- ・チュコト自治管区
- ・ハバロフスク地方
- ・カムチャッカ州
- ・サハリン州
- ・アムール州
- ・ユダヤ自治州
- ・沿海地方

対岸諸国の経済概要(2003年)

国名	総人口 (単位:万人)	名目GDP (単位:億ドル)	1人あたり名目GDP (単位:ドル/人)
中国(東北三省)	10,729	1,565	1,459
ロシア極東 (ロシア全国)	717 (14,556)	89 (2,600)	1,263 (1,783)
北朝鮮	2,261	184	813
韓国	4,791	6,053	12,634
モンゴル	248	13	514
日本	12,757	43,053	33,747

出所: 「World Development Indicators 2005.4」世界銀行、「中国統計年鑑2004」中国国家统计局

「平成15年度国民経済計確報」(正式値)内閣府、「北東アジアの基礎経済統計」ERINAホームページ

ただし、北朝鮮の値は韓国銀行2003年推計値。ロシア極東およびロシア全国の値は2000年のデータを使用。

(出典): 国土交通省港湾局資料

利用増が期待される北東アジア貿易回廊

8本の貿易回廊(実線)

- BAM貿易回廊 (タイシエト~ワニノ)
- SLB貿易回廊 (ロシア沿海地方港湾~ヨーロッパ)
- 緩芬河貿易回廊 (チタ~ハルビン~緩芬河~ロシア沿海地方港湾)
- 図們江貿易回廊 (イルシ~図們江地域港湾)
- 大連貿易回廊 (ハルビン~大連)
- モンゴル貿易回廊 (天津~モンゴル~SLB)
- 中央アジア貿易回廊 (連雲港~ウルムチ~カザフスタン)
- 朝鮮半島貿易回廊 (釜山~ソウル~平壤~瀋陽)

貿易回廊候補(点線)

- 1 ロシア北方ルート (ブラゴビシチェンスク~ニコラエフスク・ナ・アムール)
- 2 ハルビン~アムール州ルート (ハルビン~黒河~ブラゴシチェンスク~SLB)
- 3 モンゴル東部ルート (イルシ~チョイバルサン~ウランバートル)
- 4 朝鮮半島東部ルート (釜山~羅先~ハサン~SLB)

【参考】海上ルートvs陸上ルート

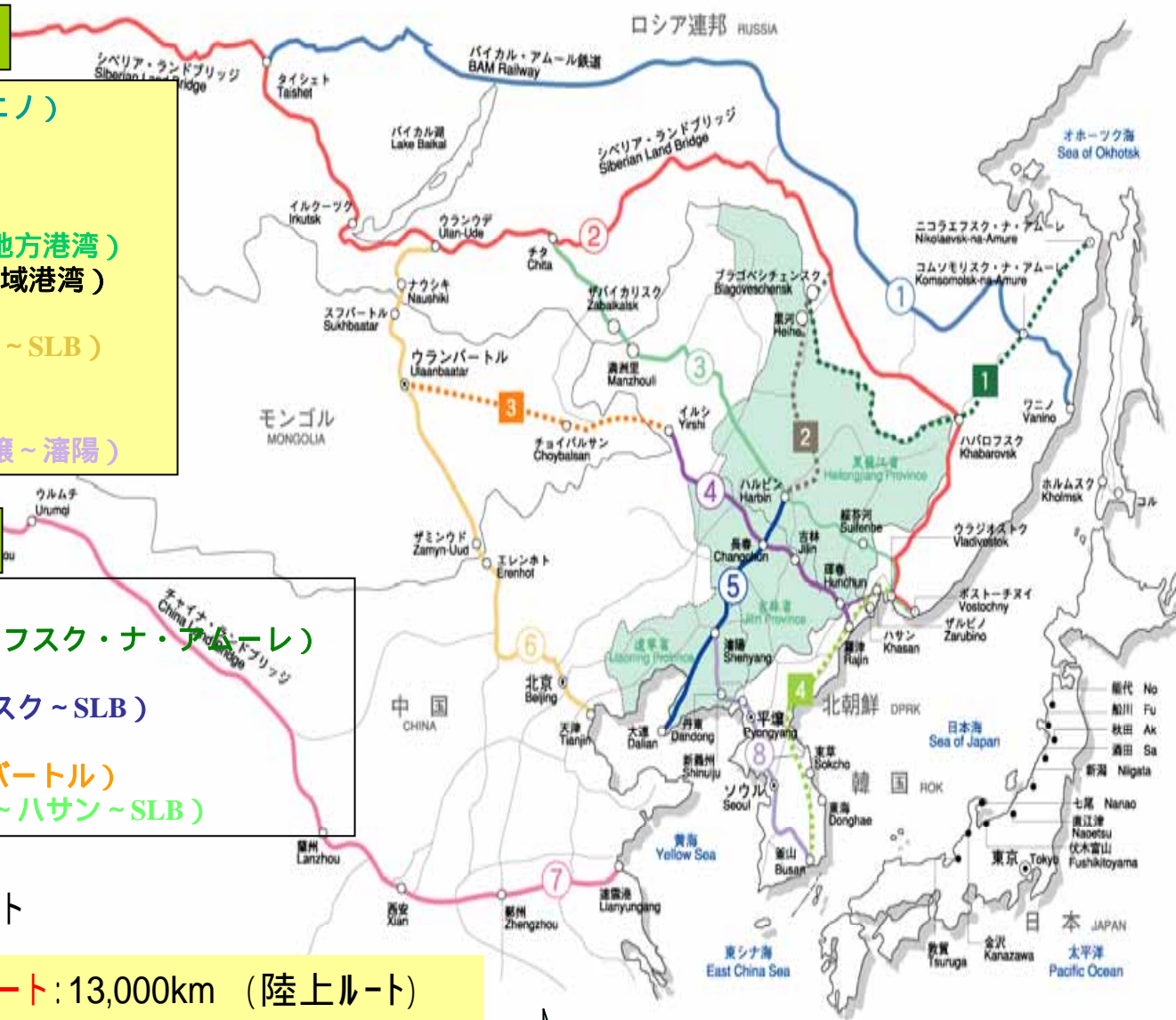
•SLBルート: 13,000km (陸上ルート)

•スエズルート: 20,700km (海上ルート)



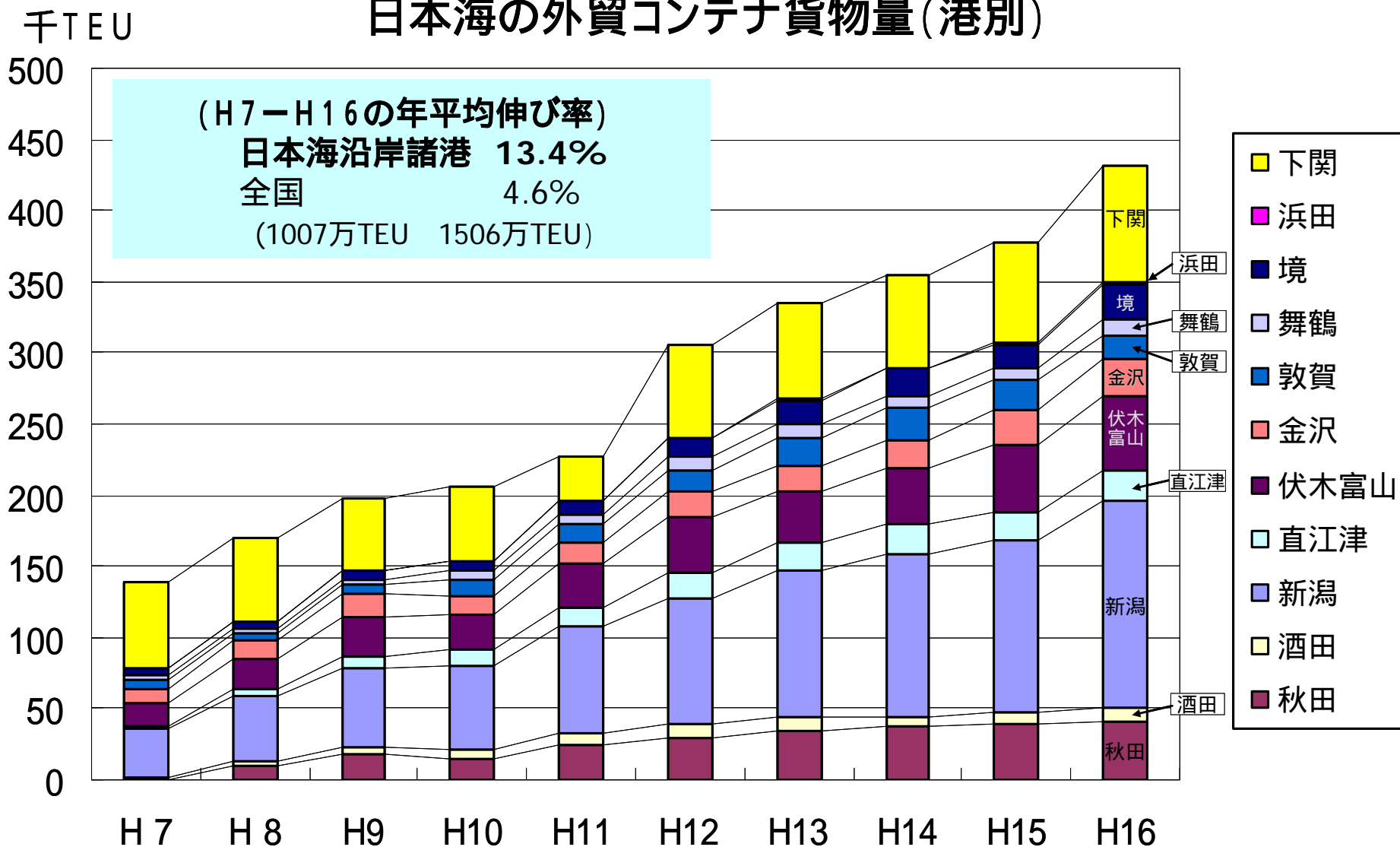
SLBルートの方が近い

(出典) : 国土交通省北陸地方整備局「平成13年度環日本海圏における国際物流基盤整備基礎調査」



増加する日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量

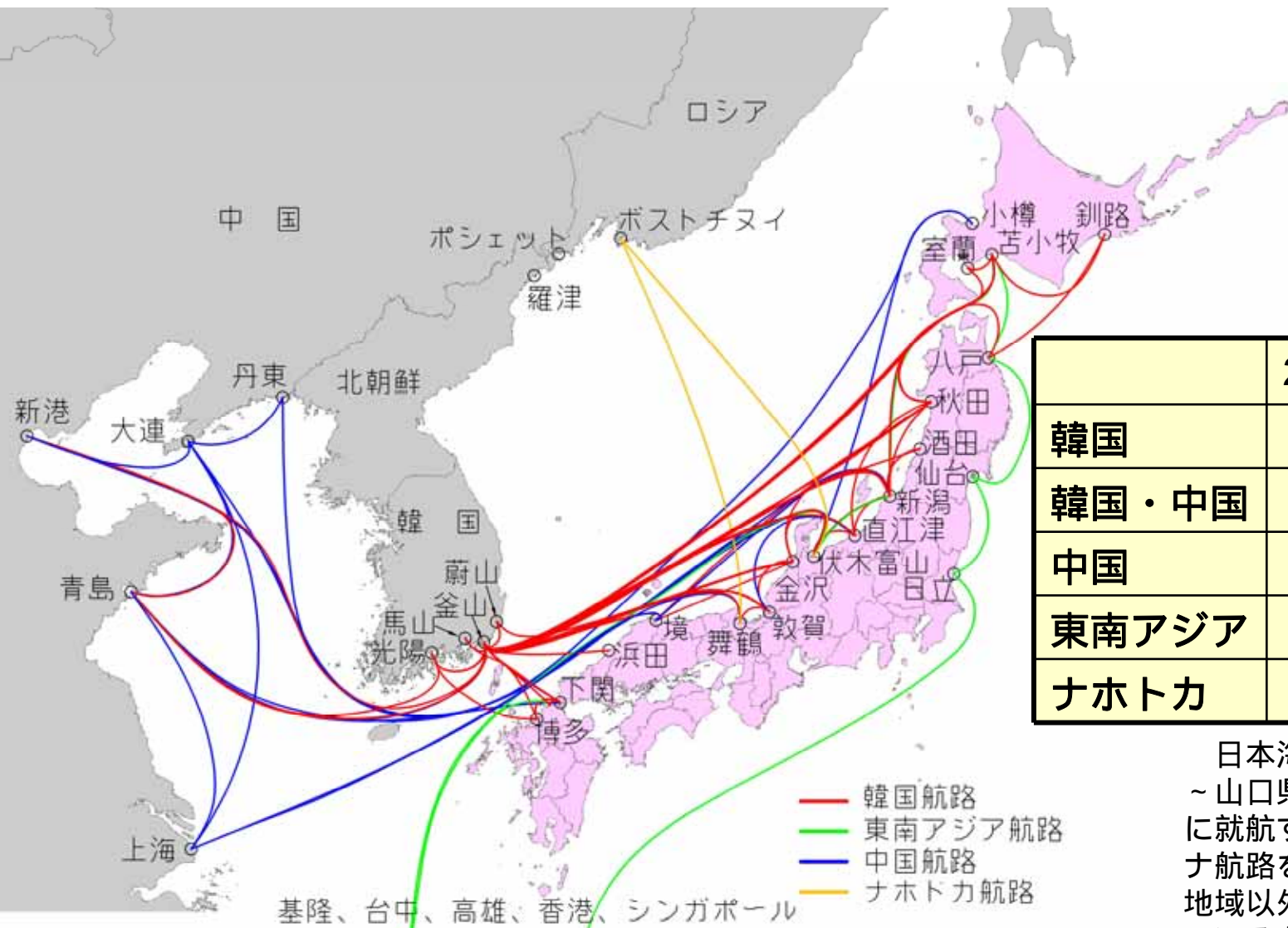
日本海の外貿コンテナ貨物量(港別)



(出典): 国土交通省港湾局資料

平成16年は速報値

日本海沿岸諸港の外貿定期コンテナ航路図



	(便/週)	
	2000年	2004年
韓国	26	29
韓国・中国	0	2
中国	6	8
東南アジア	2	2
ナホトカ	1.5	0.5

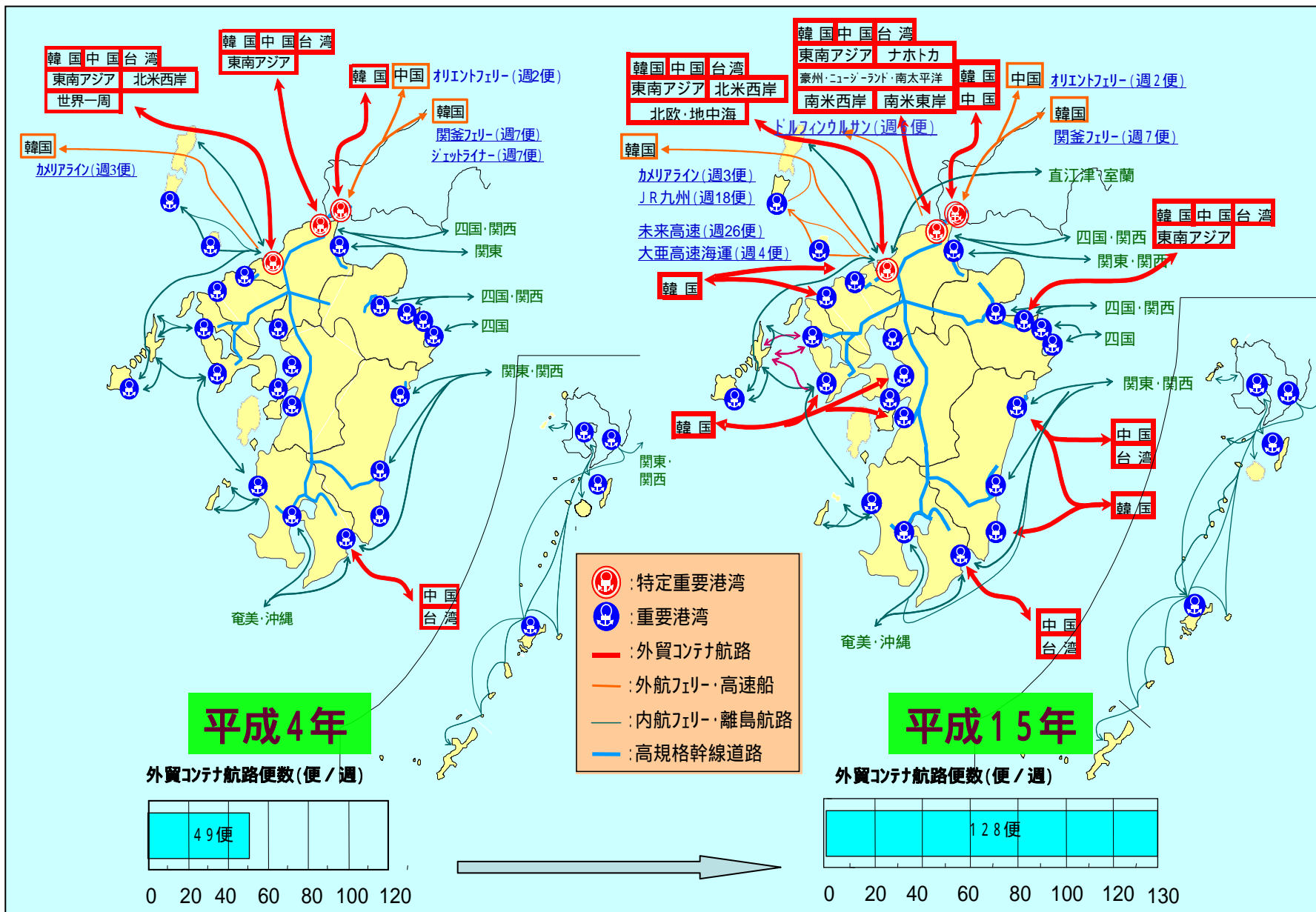
日本海沿岸地域（青森県～山口県）の日本海側諸港に就航する外貿定期コンテナ航路を表示（日本海沿岸地域以外の港湾で表示されているものは表示航路上の寄港地）

日本海事新聞(2005.1.5)より

(出典): 国土交通省港湾局資料

広がる港湾ネットワーク

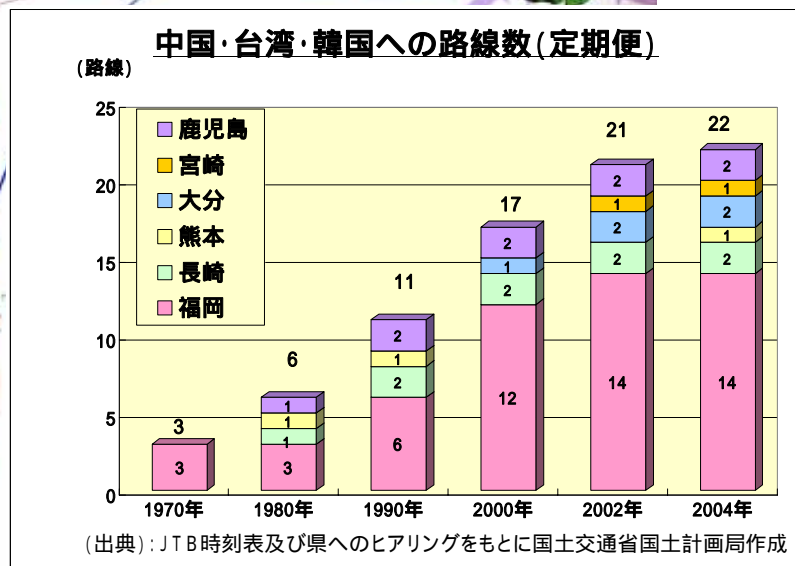
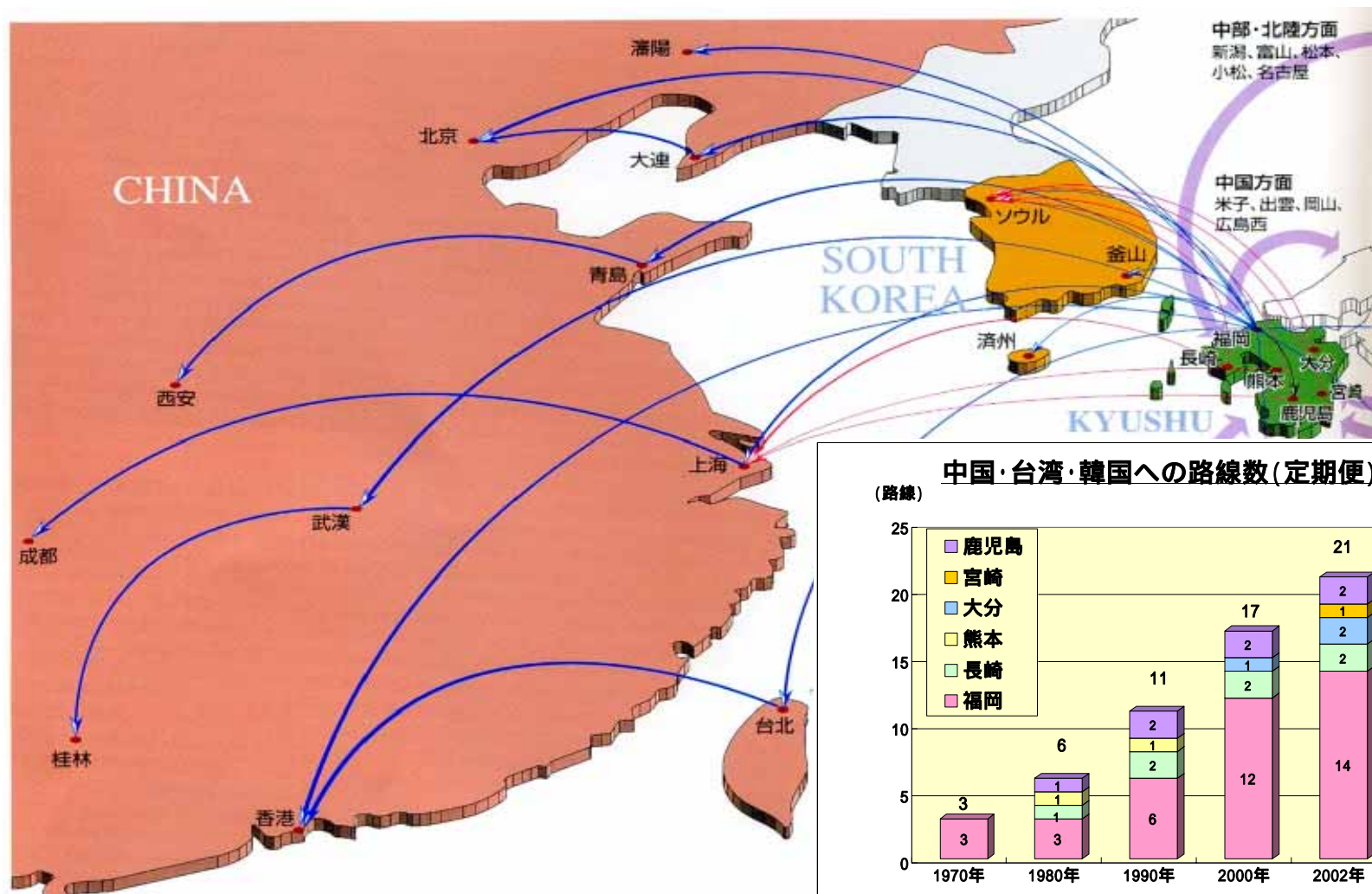
九州地域は東アジアの主要都市と結ばれている



(出典) : 国土交通省九州地方整備局資料

広がる空港ネットワーク

九州地域は東アジアの主要都市と結ばれている。



(出典) : 国土交通省九州地方整備局資料

博多港を中心としたフェリー・Ro-Ro船の航路網

アジアに向け九州を拠点にした新たな物流システムを構築。

【運航各社の連携による国内外一貫輸送サービス】



< 上海スーパーエクスプレス >

平成15年11月スタート

RORO船: 7,389総トン

航行速度: 20ノット

積載能力: コンテナ240TEU

週 第1便	上海発	火曜AM	博多着	水曜AM
	上海着	木曜PM	博多発	水曜PM
週 第2便	上海発	金曜AM	博多着	土曜AM
	上海着	月曜PM	博多	土曜18:00

東京～上海間のコスト及びリードタイム

- ・航空機による輸送料金の約10分の1
- ・航空機によるリードタイム(3日)とほぼ同等

主要な商品

- ・アパレル、生鮮食品、電子部品、自動車部品等を主要な商品とし、航空貨物を利用している商品のシフトを視野に開拓

(出典): 国土交通省港湾局資料

東アジアゲートウェイ機能の強化

博多港アイランドシティコンテナターミナル事業 ～福岡アジアビジネス特区制度を活用した機能強化～

構造改革特別区域法の「特定埠頭運営効率化推進事業」を活用し、次世代高規格コンテナターミナルを民間事業者へ一体的かつ長期的に貸し付け、民間事業者の能力を活用した港湾の管理、運営システムの導入を推進します。

<福岡アジアビジネス特区>

(H19推計)

年間経済効果 約1,000億円

雇用創出 約7,000人

【資料：構造改革特別区域計画書「港湾物流関係の効果」】



岸壁(-14m)

平成17年3月に1.6万TEU/月の取扱実績があり、年間約20万TEUの取扱が予想される。(H15.9供用)



北九州港ひびきコンテナターミナル事業 ～PFI事業を活用した機能強化～

背後の広大な埋立地へのロジスティクス産業の集積促進・連携により、成長が見込まれる中国市場から発生するトランシップ貨物を睨んだ市場開拓型ターミナルの形成を、構造改革特区制度やPFI事業等を活用し推進します。

<北九州国際物流特区>

(H19推計)

年間経済効果 約2,500億円

雇用創出 約6,400人

(推計は28社の企業立地を想定、対象範囲は北九州地域(市及び周辺))

【資料：構造改革特別区域計画書「港湾物流関係の効果」】



平成17年夏頃グランドオープン

(出典)：国土交通省港湾局資料

日本海沿岸地域(青森～山口)における主要プロジェクト



金沢港・航路泊地



七尾港・多目的国際ターミナル



新潟港・航路泊地



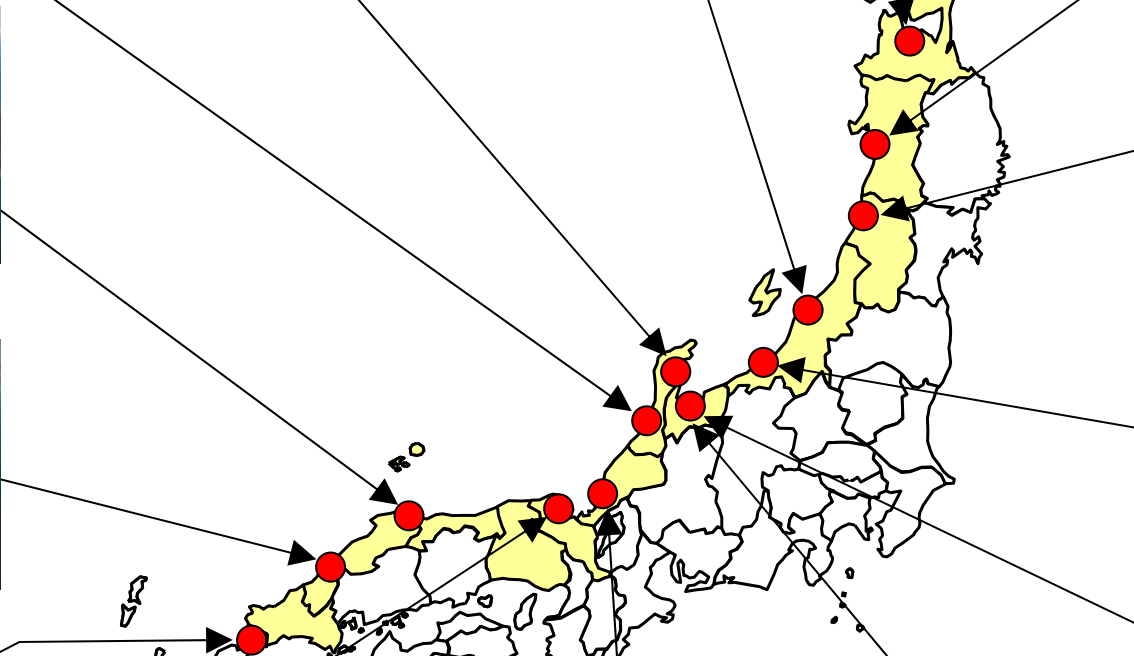
青森港・多目的国際ターミナル



秋田港・多目的国際ターミナル



境港・多目的国際ターミナル



酒田港・多目的国際ターミナル



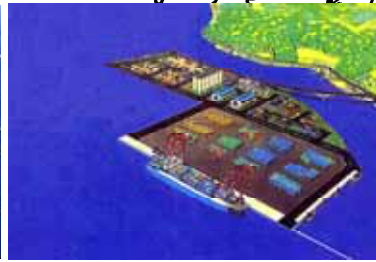
浜田港・多目的国際ターミナル



直江津港・多目的国際ターミナル



下関港・多目的国際ターミナル



舞鶴港・多目的国際ターミナル



敦賀港・多目的国際ターミナル



伏木富山港(伏木地区)
・多目的国際ターミナル



伏木富山港(新湊地区)・新湊大橋

(出典): 国土交通省港湾局資料

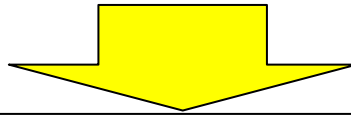
北東アジア貿易回廊実現の課題と展望

主要課題 1 . 港湾施設の不足

- ・極東ロシアの港湾ではコンテナ対応の港湾施設等がまだ不十分

2 . 不連続輸送地点の存在

- ・鉄道システムの違いに起因する不連続性（軌間、電気方式の違い等）



展望 1. 開発・成長が期待される北東アジア

中国政府による東北3省の振興を目的とした「東北振興計画」の策定
日韓政府間のシベリア開発の促進を目的とした「日韓行動計画」の策定(2003年)等

プロジェクト



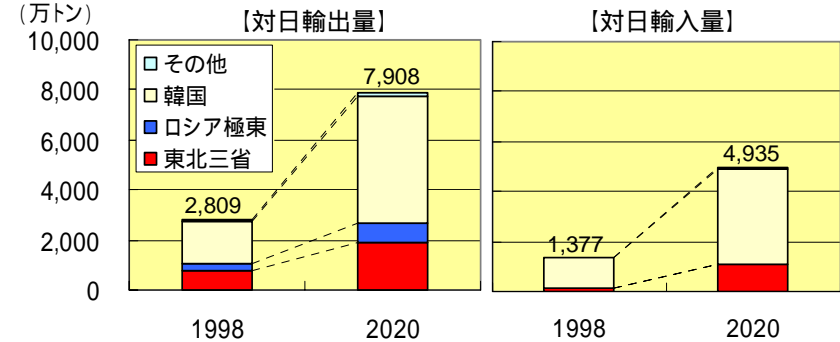
北東アジアにおける主要なプロジェクト
(出典): 国土交通省北陸地方整備局「北陸港湾・空港ビジョン」(H17.1)

2. 北東アジアとの貿易量・港湾取扱貨物

貿易量

(万トン)

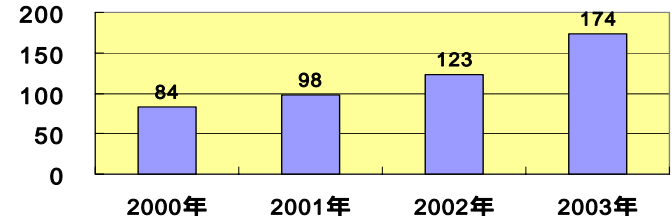
北東アジア地域の対日輸出入量



港湾貨物

千トン

新潟港～大連港の港湾取扱貨物量



(出典): 国土交通省港湾局資料